

SBI・コムゲスト・クオリティグロース・ 世界株式ファンド

追加型/内外/株式

お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

<投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは>

<設定・運用は>


 **SBI** Asset Management

商号等：SBIアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

2023年4月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として、新生インベストメント・マネジメント株式会社とSBIアセットマネジメント株式会社は合併いたしました。



フランス発、

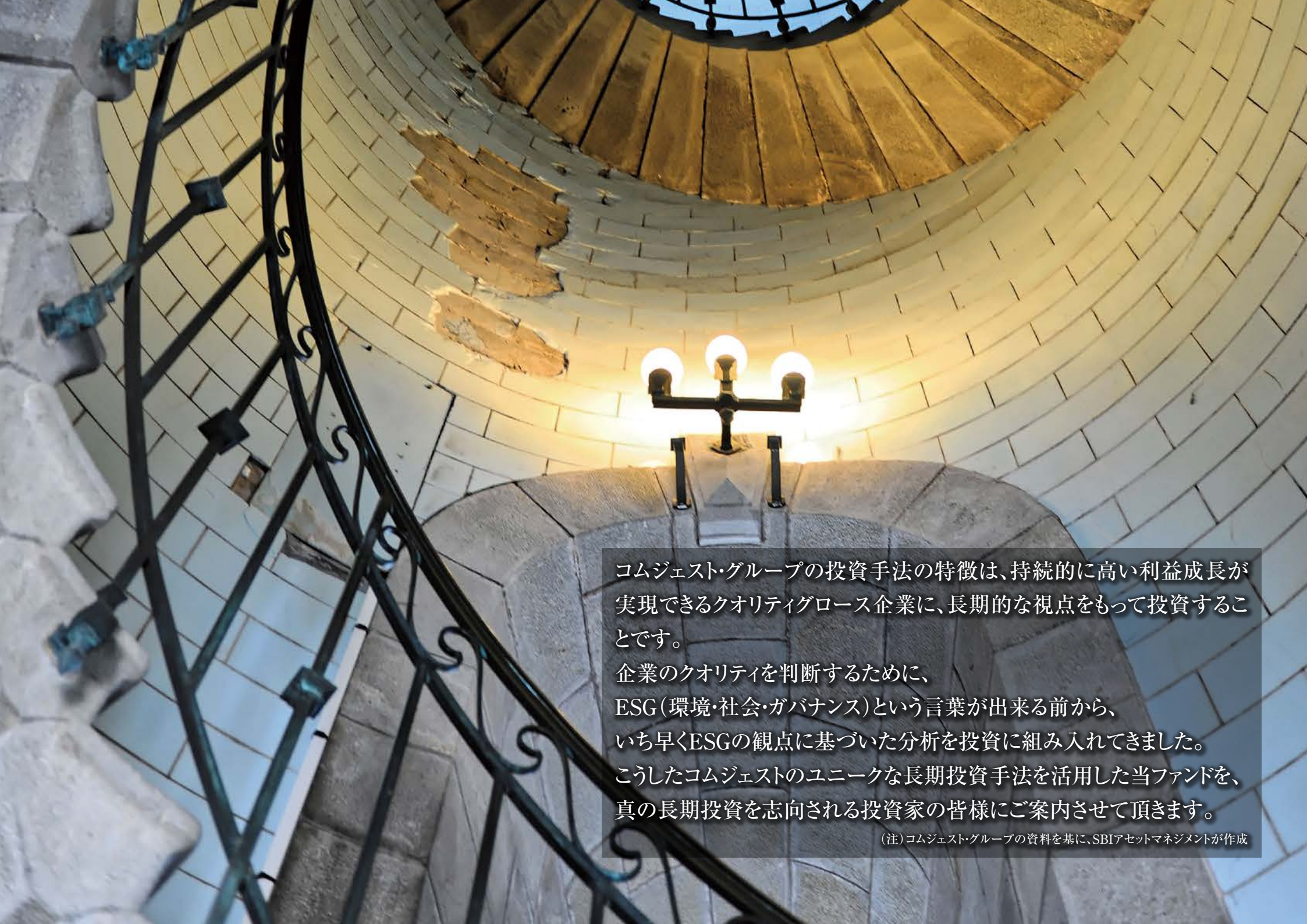
— 厳選したクオリティグロース企業への長期投資を皆様へ —

Quality Growth in the Long Term

(長期的な質の高い成長)

長期的に市場平均よりも高い利益成長を持続できる企業に投資することで、
長期的な株価の値上がりによって相対的に高いリターンを生み出すことができる。

(コムジェストの信念)



コムジェスト・グループの投資手法の特徴は、持続的に高い利益成長が実現できるクオリティグロース企業に、長期的な視点をもって投資することです。

企業のクオリティを判断するために、ESG(環境・社会・ガバナンス)という言葉が出来る前から、いち早くESGの観点に基づいた分析を投資に組み入れてきました。こうしたコムジェストのユニークな長期投資手法を活用した当ファンドを、真の長期投資を志向される投資家の皆様にご案内させていただきます。

(注)コムジェスト・グループの資料を基に、SBIアセットマネジメントが作成

コムジエスト・グループ

1985年にフランスのパリに設立された株式のアクティブ運用に特化した資産運用グループです。設立以来一貫して、持続的に高い利益成長が期待されるクオリティグロース企業*への長期投資を通じ、絶対的なリターンの獲得に努めています。

概要

本社所在地：フランス・パリ

海外拠点：東京、香港、シンガポール、ボストン、デュッセルドルフ、アムステルダム、ダブリン、ロンドン、ミラノ、シドニー、ブリュッセル

従業員数：215名(2022年12月末現在)

投資戦略：クオリティグロース企業への厳選投資

運用資産：3兆9,210億円(2022年12月末現在)

独立性

- 設立以来、株主は創業者および役職員
- 顧客、投資先企業、社員のパートナーシップ文化によりノウハウを蓄積

コムジエスト・グループは、当初大手金融機関に勤めていた2名のファンドマネージャーが、顧客への真の資産運用サービス(=長期投資)の提供を志し創業した、フランス初の独立系運用会社です。

長期視点の経営こそが顧客のための長期投資の実践に必須だと考えており、外部投資家からの圧力による経営の短期志向を排除し、会社としての独立性を非常に重視しています。



(コムジエスト本社が入るビル)



*コムジエスト・グループでは、外的あるいは短期的な要因からではなく、卓越した技術や商品を有する等質の高い経営から生み出される持続的な利益の成長をクオリティグロース、また、そうした質の高い利益成長を成し遂げられる企業をクオリティグロース企業と考えています。

円換算：2022年12月末時点の三菱UFJ銀行の仲値、1ユーロ=141.47円を使用。 出所：コムジエスト・グループのデータを基に、SBIアセットマネジメントが作成

コムジェスト・グループ：38年の実績

一貫して規律に基づく投資スタイルを継続しています。

●長期投資

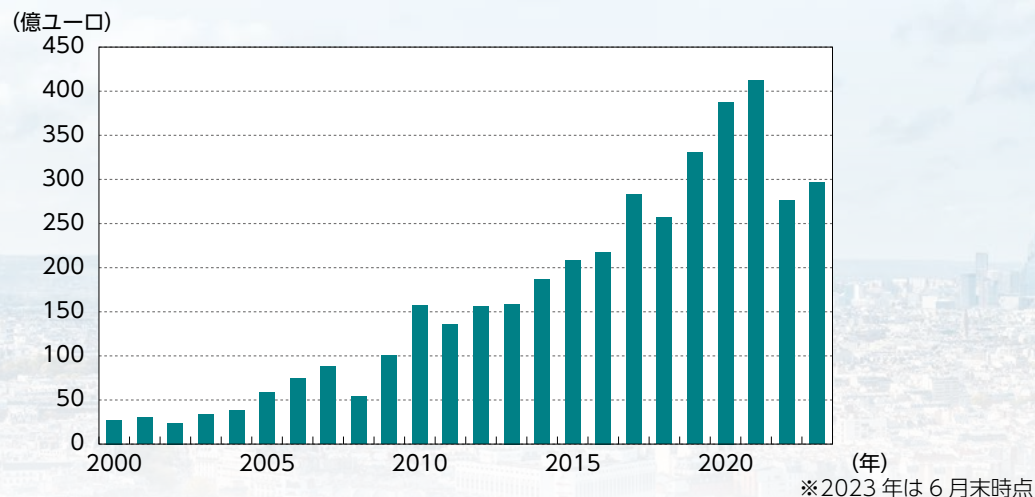
株価は長期的に企業の利益成長に連動する*
持続的なEPS(一株当たり純利益)成長は持続的なリターンにつながる*
株式の保有期間は平均5年超
創業来、ESG分析を銘柄調査に採用
常に長期的な視点を維持し、短期的なノイズを除去
*コムジェストの投資哲学

●規律の順守

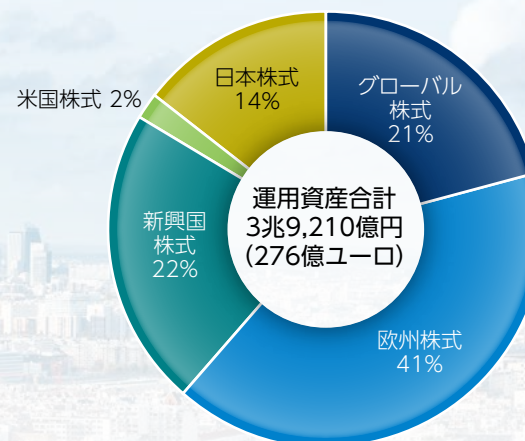
制約がない投資スタイルの維持
⇒指数からの独立/アクティブ比率の高さ
高い信頼度に基づく銘柄選定
ポートフォリオは、厳選された30-50銘柄で運用
徹底したチーム運用=全員一致による意思決定

コムジェスト・グループの株式投資は、企業への徹底的な実地調査の上に成り立っており、運用チームはそれらの企業の実態を深く理解することに努めています。投資先企業に重大な問題が生じたとき等、どの程度の影響があるのかを定量的にも定性的にも判断することが可能となり、結果としてリスクの回避・低減にもつながっています。また、利益成長への確信度を重視していることから、予想が難しい金利動向や商品市況の影響を強く受けるような企業については、確信度の高い利益予想が極めて困難なため、投資を行わない方針です。

●運用資産の推移(2000年以降、年末時点)



●運用資産の内訳(2022年12月末時点)

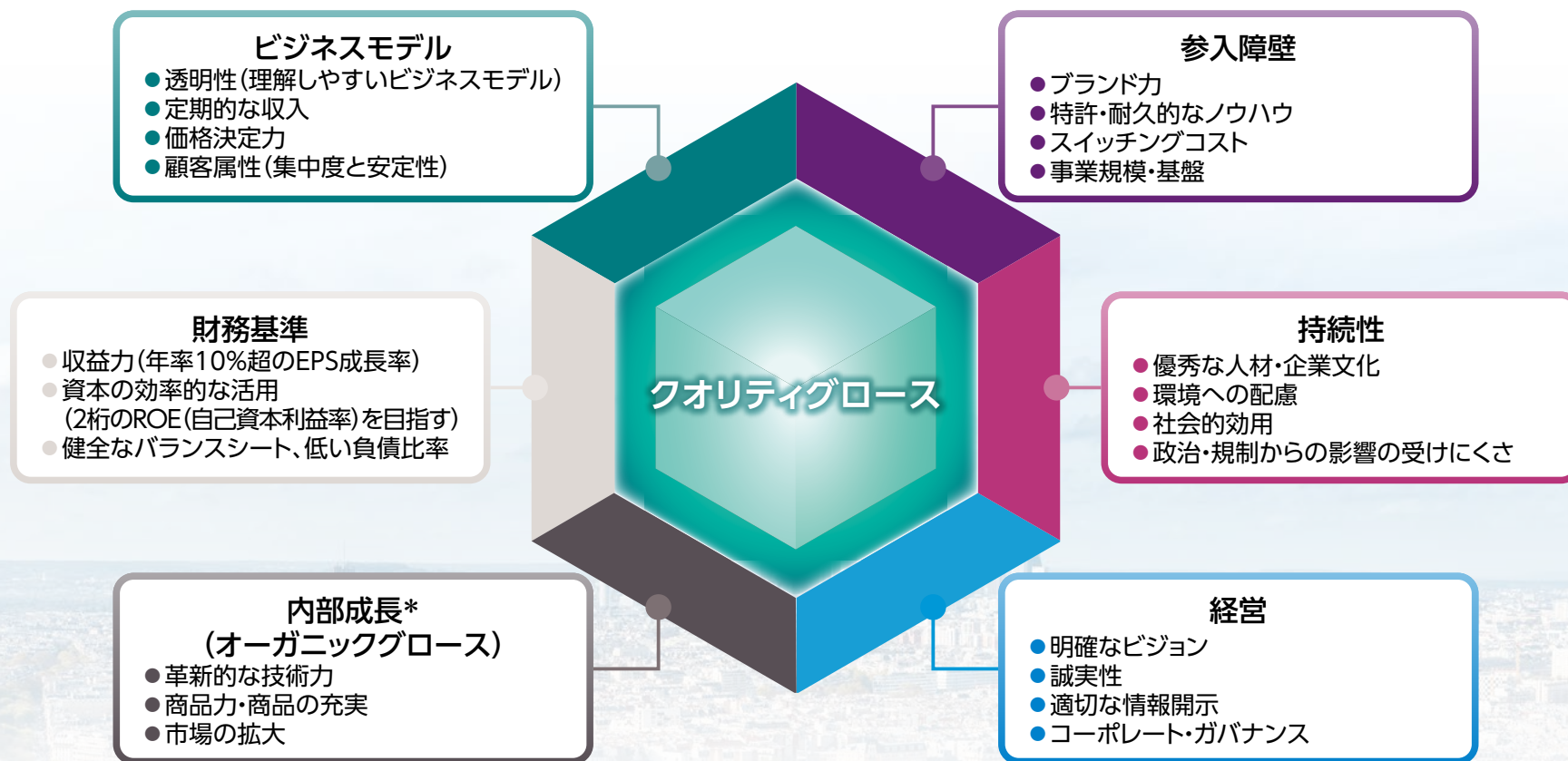


円換算：2022年12月末時点の三菱UFJ銀行の仲値、1ユーロ=141.47円を使用。 出所：コムジェスト・グループのデータを基に、SBIアセットマネジメントが作成

長期投資を支える厳格な選定基準

長期的に高い利益成長が期待される企業、すなわちクオリティグロース企業を厳選するためには、厳格な選定基準が必要です。コムジェストが最も重視するのはEPS（一株当たり純利益）であり、長期的に株価はEPS成長率に連動すると考えています。コムジェストは、長期的な利益成長を予測するうえで、財務情報に加え企業が持つ参入障壁、企業文化や経営陣といった表には現れない未財務情報等も重視しています。

●コムジェストの厳格なクオリティグロース企業選定基準



*企業買収や合併などによらない成長

出所：コムジェスト・グループのデータを基に、SBIアセットマネジメントが作成

長期投資における重要な要素とは？

コムジェストでは、ESG要因は足元の財務情報には必ずしも反映されないものの将来的に財務に影響を及ぼす可能性が高い、と考えています。

●投資判断に関連する要因

- 長期投資においてESG分析は重要な要素であると考えています。
- 財務諸表は過去の結果でしかありません。将来にわたって長い期間の業績予想を考える際にはESG要因が半分程度のウエイトを占めます。なかでも、企業統治(コーポレート・ガバナンス)を重視しており、重要な財務外基準として、可能な限り高い規定で経営されているかを見極める必要があります。
- コムジェストでは、ESG要因を「未財務情報」として、長期投資におけるリスク管理のみならず、リターンの源泉として重視し、企業の利益予想に体系的に組み入れています。

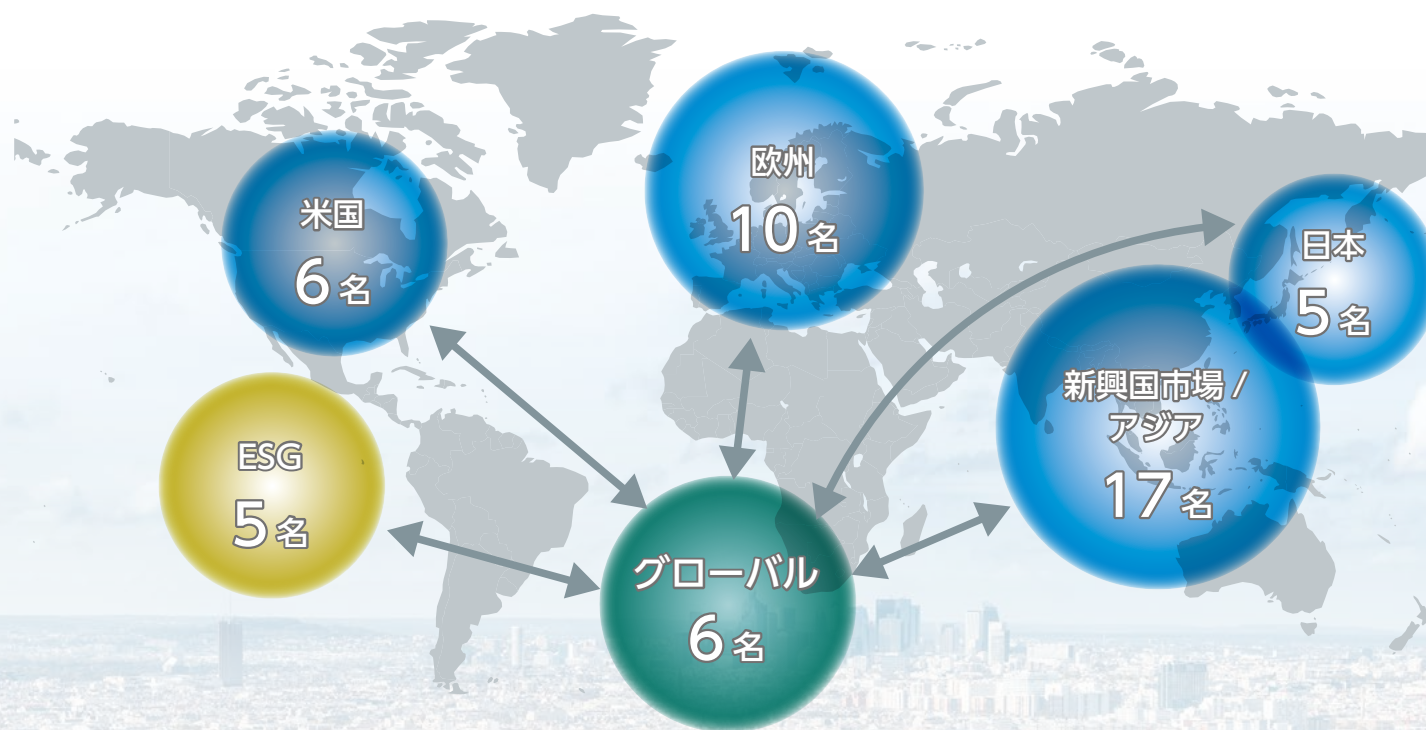


出所：コムジェスト・グループのデータを基に、SBIアセットマネジメントが作成

グローバル株式運用チーム

コムジェストの運用チームは、計49名の運用プロフェッショナルおよびESG調査専門のアナリストで構成されています。運用チーム全員が企業調査に携わるアナリスト業務とポートフォリオの管理・運営を行うポートフォリオマネージャーを兼務しています。6名からなるグローバル株式運用チームは、各地域別運用担当者と共同で調査を実施しており、日常的に情報交換を行う等、密に連携しています。確信度を高めるためにチーム全体で多方面な調査を行っていることはコムジェストの運用の特徴でもあります。

●運用プロフェッショナル(49名)*



2023年6月末現在

*一部の運用プロフェッショナルは、複数の運用戦略の意思決定プロセスに関与。

出所：コムジェスト・グループのデータを基に、SBIアセットマネジメントが作成

運用プロセス

ESG分析も活用し、5年間の時間軸でみて相対的に高いEPS(一株当たり純利益)成長率を達成できるポートフォリオの構築を目指します。グローバル株式の投資対象は、すべてコムジェストが他の地域別の運用で既に投資している銘柄です。

運用の流れ

定量的基準/定性的基準による分析

- 潜在的なEPS成長率の確認
- 競争優位性、強力な事業基盤の調査

クオリティグロースの判断

- 企業のファンダメンタルズ調査
- 成長力の評価(5年間のEPS成長率)
- 企業、顧客、業界専門家とのミーティング
- チームの議論、全員一致が原則

調査は各地域別運用担当者と共同で実施

規律ある株価評価=5年間の利益・配当割引モデル

- 独自の評価に基づき、5年間の利益・配当を予測
- 5年後の想定PER(株価収益率)を想定

30-50銘柄で構築

- 継続的モニタリング
- 売却/削減:より良い銘柄への入れ替え

株価評価、ポートフォリオの構築はグローバルチーム独自の評価・判断

*株主として、特定の行動や方針をとるよう企業に働きかけ、改善を求めること。



ESG分析

投資候補へ追加

※非人道的活動に関わっている企業、たばこ関連企業は強制的に除外
四半期ごとに除外リストの更新・該当銘柄がないか確認

- ESGに対する各企業の取組を調査・分析
- ①グリーンライト:銘柄リストへの追加許可
- ②保留:追加調査による再検討
- ③レッドライト:銘柄リストへの追加否認

投資候補において

- ESGの取組状況の優劣
- エンゲージメント*が必要な企業の判断

ポートフォリオへの追加

- ESGクオリティレベルを付与(レベル1~4)、株価理論値を計算する際に反映
- 企業におけるESGのリスク/機会を議論

ESG取り組みの継続的なモニタリング

- クオリティレベルの変更

出所:コムジェスト・グループのデータを基に、SBIアセットマネジメントが作成

ファンドの目的/特色

〈ファンドの目的〉

投資先ファンドを通じ、わが国および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

〈ファンドの特色〉

1

世界のクオリティグロース企業を厳選し、長期投資を行います。

- 景気動向や市場環境に影響されにくく、安定して相対的に高いEPS(一株当たり純利益)成長率の持続が見込める、クオリティグロース企業を厳選します。
- 銘柄数を絞り(30~50銘柄程度)、長期保有を前提とした運用を行います。

2

投資判断において、財務情報や未財務情報を総合的に組み合わせて評価します。

- 貸借対照表や損益計算書などの財務情報を基に過去の業績を分析・評価します。
- 事業戦略や製品の競争力、セクターや顧客、ESG分析などの未財務情報について、将来的に財務に影響を及ぼす可能性のある要因として分析・評価します。

※ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の頭文字を取って作られた言葉です。

注)投資判断においてESG分析を活用しますが、クオリティグロース企業の選定を目的とするものであり、ESG分析のみで投資判断することはありません。そのため、ESG投信に該当しません。

3

実質的な運用は、コムジェスト・グループが行います。

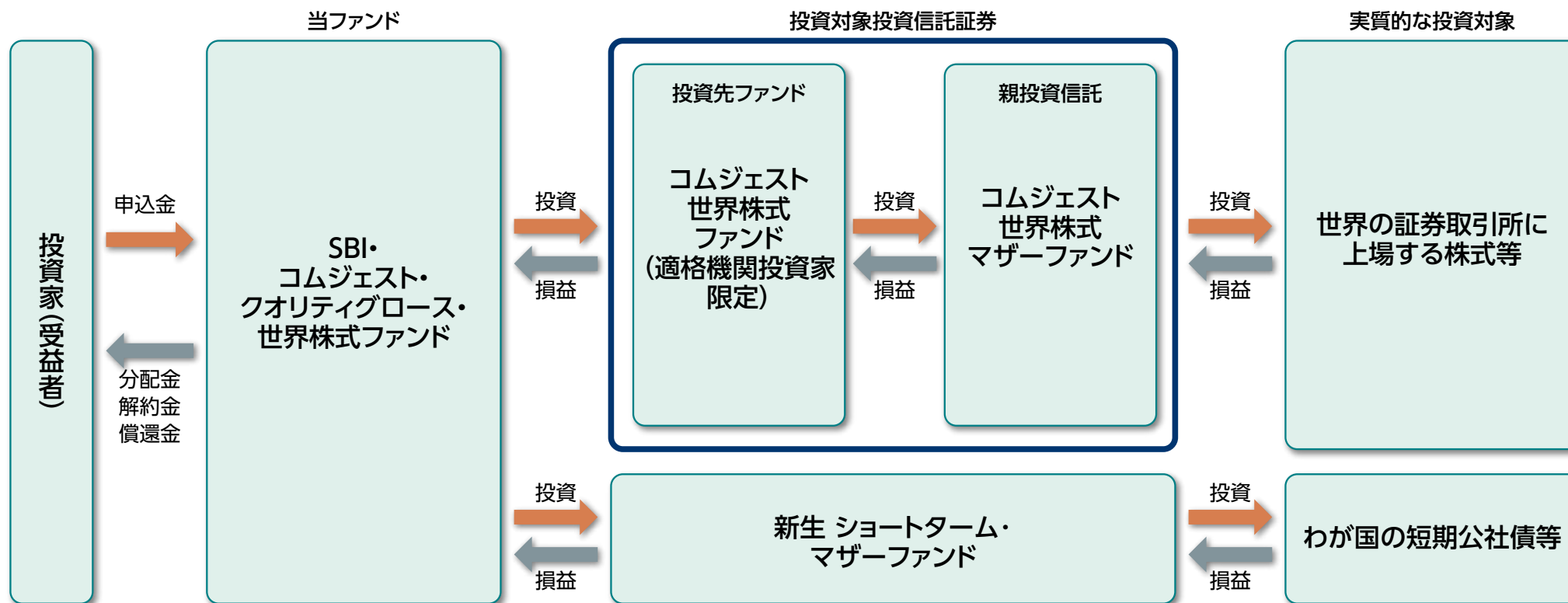
- コムジェスト・グループは、1985年の設立以来、成長株式の長期投資に高い実績を有しています。
- ファンドは、同グループが運用する「コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)」を主な投資対象とし、原則として高位組入比率を維持します。

4

実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

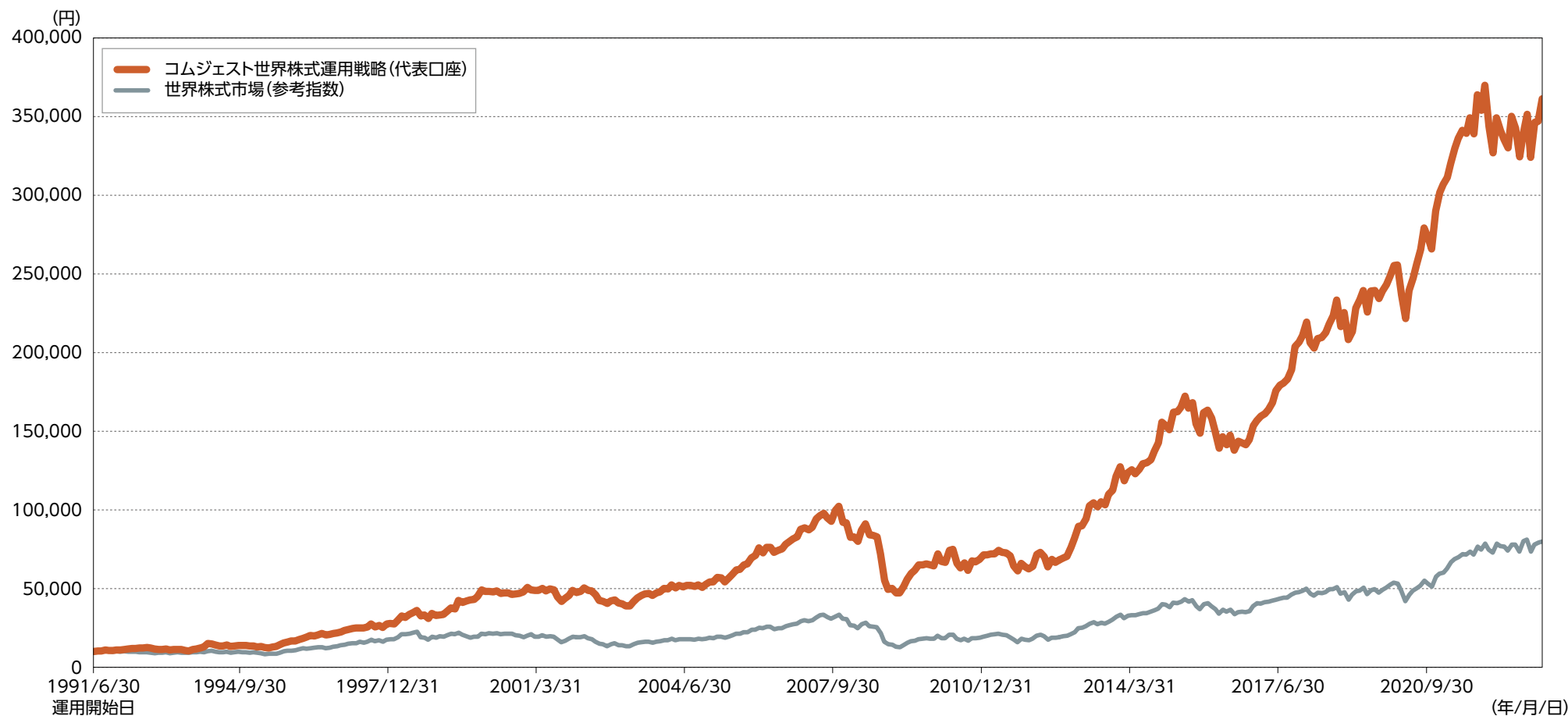
ファンドの仕組み

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ形式による運用を行い、原則として投資先ファンドの組入比率を高位に保ちます。



ファンドの投資先ファンドと同様の運用を行うコムジェスト世界株式運用戦略(代表口座)のパフォーマンス

●コムジェスト世界株式運用戦略(代表口座)のパフォーマンス(期間：1991年6月末～2023年3月末、月次)



*上記グラフは、コムジェスト世界株式運用戦略(代表口座)の運用開始日(1991年6月末)を10,000円として指数化しています。

*参考指数は、円換算し、コムジェスト世界株式運用戦略(代表口座)の設定日(1991年6月末)を10,000円として指数化しています。

***コムジェスト世界株式運用戦略(代表口座)は、報酬控除前のパフォーマンスに基づくシミュレーションであり、投資先ファンドの将来の運用成果をお約束するものではありません。**

出所：コムジェスト・グループおよびBloombergのデータを基に、SBIアセットマネジメントが作成

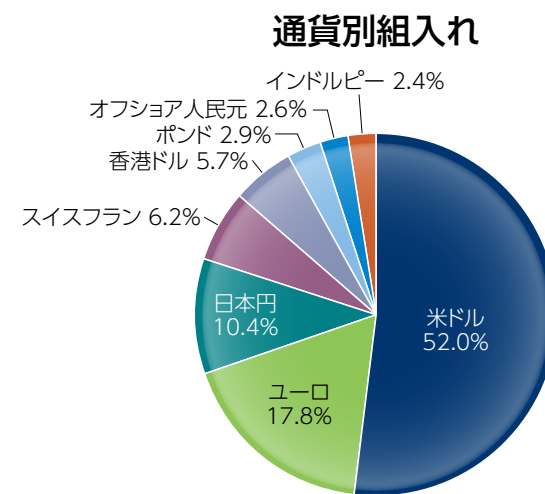
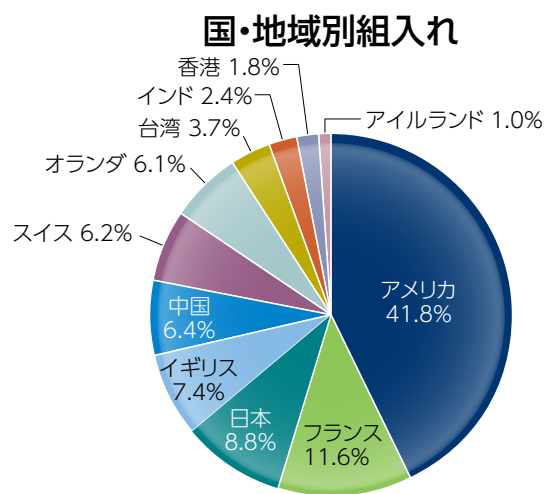
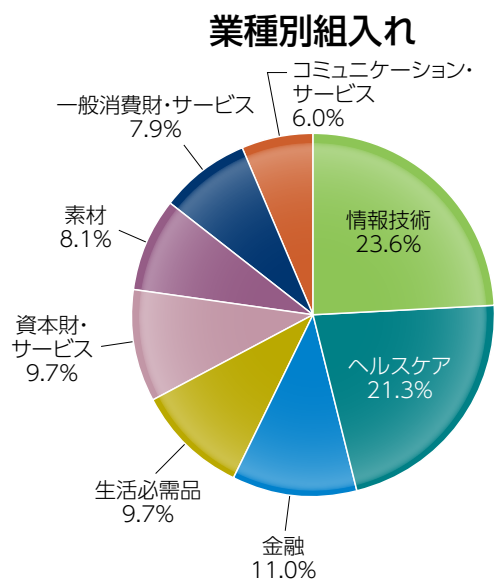
投資先ファンドの状況

投資先ファンドである「コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)」のマザーファンドの2023年6月末時点の状況を掲載しています。

●組入れ上位10銘柄

	銘柄(組入れ銘柄数: 36)	業種分類	国	組入れ比率
1	マイクロソフト	情報技術	アメリカ	6.7%
2	イーライリリー	ヘルスケア	アメリカ	6.5%
3	リンデ	素材	イギリス	4.5%
4	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	4.4%
5	LVMHモエ・ヘネシー・レイ・ヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	4.0%
6	ロREAL	生活必需品	フランス	3.9%
7	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	アメリカ	3.8%
8	台湾セミコンダクター(TSMC)	情報技術	台湾	3.7%
9	エシロールルックスオティカ	ヘルスケア	フランス	3.7%
10	インテュイット	情報技術	アメリカ	3.6%

※2023年6月末時点の保有銘柄であり、現時点あるいは将来にわたって上記銘柄に必ず投資するとは限りません。また、個別銘柄の投資を推奨するものではありません。



※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。
出所：コムジェスト・グループのデータを基に、SBIアセットマネジメントが作成。

お申込みメモ 1/2

ファンド名	SBIコムジェスト・クオリティグロース・世界株式ファンド
商品分類	追加型投信/内外/株式
当初設定日	2021年3月30日(火)
購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、9営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時まで、販売会社が受付けた分を当日のお申し込み分とします。
換金制限	大口の換金には制限を行う場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止やその他やむを得ない事情がある場合等は、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限とします(2021年3月30日設定)。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認(書面決議)し、受託会社と合意のうえ信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資先ファンドである国内籍円建て投資信託「コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)」が償還となった場合(書面決議なし) ・受益証券の口数が10億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※分配金を受け取る「一般コース」と、自動的に再投資される「自動継続投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのお取り扱いとなる場合がございます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	1,000億円を上限とします。
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.sbiam.co.jp/
運用報告書	毎年11月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当の場合は、購入および換金のお申し込みは出来ません。 <ul style="list-style-type: none"> ● ユーロネクスト・パリの休業日 ● ニューヨーク証券取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行休業日 ● ダブリンの銀行休業日 ● その他委託会社が定める日

お申込みメモ 2/2

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

●お客さまが直接的にご負担いただく費用(消費税率が10%の場合)

購入手数料	購入価格に3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	かかりません。	

●お客さまが信託財産で間接的にご負担いただく費用(消費税が10%の場合)

運用管理費用 (信託報酬) (括弧内数字は税抜き)	当ファンドの運用 管理費用・年率 (信託報酬)	1.133%(1.03%)	信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率 ファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額が日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末(休業日の場合は翌営業日)または信託終了のときにファンドから支払われます。
	(委託会社)	0.385%(0.35%)	委託した資金の運用の対価です。
	(販売会社)	0.715%(0.65%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。
	(受託会社)	0.033%(0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする 投資信託証券・年率	0.968%(0.88%)	投資先ファンドにおける運用報酬、財産の管理、運用指図等の対価です。
	実質的な負担・年率	2.101%(1.91%)	
その他の費用・ 手数料	当ファンド		
	財務諸表監査に関する費用		監査に係る手数料等(年額682,000円(税込))です。 当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから監査法人に支払われます。
	信託事務の処理に要する 諸費用等		法定書類等の作成費用、法律・税務顧問への報酬等です。 当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。ただし、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。
	投資先ファンド	諸経費	信託財産に関する租税、信託事務の処理および信託財産の財務諸表の監査に要する諸費用等です。

※「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当該手数料および費用等の合計額につきましては、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

ファンドに係る費用/税金 他

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社(設定・運用等) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(信託財産の管理等)
販売会社	(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

【税金】

税金	<ul style="list-style-type: none"> 税金は表に記載の時期に適用されます。 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。 								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>項目</th> <th>税金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分配時</td> <td>所得税及び地方税</td> <td>配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%</td> </tr> <tr> <td>換金(解約)時及び償還時</td> <td>所得税及び地方税</td> <td>譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※少額投資非課税制度[愛称：NISA(ニーサ)]をご利用の場合 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度です。 NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。 ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。 また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p>※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。 ※法人の場合は上記とは異なります。 ※上記は2023年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。</p>	時期	項目	税金	分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%	換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税
時期	項目	税金							
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%							
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%							



ファンドの主なリスクと留意点

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様
に帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様
の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

《主な基準価額の変動要因》

価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主として投資先ファンドを通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動
します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落
は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割り込むことがあります。

また当ファンドは、新興国の株式も実質的な投資対象としますが、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的限られているため、株式の価格が大きく
変動することがあります。それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額
が大きく変動し、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、実質的に組入れた有価証券等の価格が表示通貨建てでは値上がりしていても、その通貨に対して円が高
くなった場合は円建ての評価額が下がり、基準価額が下落する場合があります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で
変動します。

また当ファンドは、新興国も実質的な投資対象としますが、先進国に比べ為替相場が大きく変動することがあり、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わな
ければならない場合があります。それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、
投資元本を割り込むことがあります。

また、新興国は先進国と比較して、経済情勢、政治不安、社会不安などの影響により、金融商品市場や外国為替市場が大きく変動することがあります。

信用リスク

当ファンドが実質的に組み入れた株式は、発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等に影響を受け、発行体が財政難や経営不安となった
場合などには大きく下落し、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割り込むことが
あります。

特に新興国の株式は、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起りやすいリスクがあります。

また、当ファンドの資産をコール・ローン、譲渡性預金等の短期金融商品で実質的に運用する場合、債務不履行等により損失が発生することがあり、基準価額が影響を
受け、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

当ファンドは、投資先ファンドを通じて実質的に株式に投資します。株式を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により
十分な流動性の下での取引を行えなくなった場合などには、市場実勢から期待される価格で取引できないことがあります。それらのことが基準価額の下落要因となり、
その結果投資元本を割り込むことがあります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は受付を中止することや、あるいは既に受付けた注文を取消すことがあり
ますのでご注意ください。



ご留意いただきたい事項

- 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社がファンドの仕組み等をご理解いただくために作成した情報提供用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。
- ファンドは、実質的に株式など値動きのある資産（また外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、市場環境等により基準価額は変動します。したがって、元金保証および利回り保証のいずれもなく、運用実績によっては投資元本を割り込むおそれがあります。
- ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。
- お申込みの際には、あらかじめまたは同時に投資信託説明書（交付目論見書）をお受取りいただき、必ず内容をご理解のうえ、お客さまご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金や保険とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。
- 販売会社が銀行等の登録金融機関の場合、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用（信託報酬）等がかかります。



メモ

A series of horizontal dotted lines for writing notes.

